

事務事業評価

平成 25 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	FMLまばら関係経費				整理番号	0106	
	根拠法令等	電波法、放送法、放送法施行規則(コミュニティFMに関するのは第60条)		実施を義務付ける規定		○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第2章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる	予科目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規			
		節 第3節 情報・通信の整備	事業区分	施設管理・運営				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	<p>本市が雲仙・普賢岳噴火災害で経験したことを踏まえ、災害時や緊急時において住民や観光客に対し、防災情報等を伝達できるシステムの構築が必要とされた。また、一方で平成3年に整備された防災無線の更新時期が到来しているが、戸別受信機を各戸配布すると巨額の整備費が必要となることが課題であった。本事業により、安価なFMラジオによる防災情報の受信が可能となるばかりでなく、市外から来られた観光客等への情報提供もカーラジオ等を通じて可能となる。平常時には地域密着型の情報番組や市政情報の提供を行っている。</p>				計画期間	始期	平成 19 年から
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	地域密着型の情報や防災情報の提供により市民の安心・安全な暮らしを実現する						
	目的達成のための手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送による防災情報の提供 ・コミュニティFM放送による地域密着型の番組制作及び提供 						
	成果指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	23 年度	24 年度	25 年度		
	① FMラジオ放送を通じ、市政情報・災害情報等が市民に広く行き渡っている状態	目標						
		実績	達成率	%	達成	達成	実施中	
②	目標							
	実績	達成率	%					
活動指標(意図する状態達成のために実施する活動等)	① 防災情報の発信および待機(大規模災害発生時(市内避難所開設等)における情報提供)	目標		災害発生時待機	災害発生時待機	災害発生時待機		
		実績		なし	実施(台風16号)	実施中(調書作成時実績なし)		
② 市政情報番組の作成及び放送 年間260時間	目標		放送業務の完全実施	放送業務の完全実施	放送業務の完全実施			
	実績		100%放送	100%放送	実施中			
事業費等の推移	年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)	32,584	18,704	18,388	18,357	17,523	16,925	
	財源内訳	国 県 支 出 金	15,700					
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源	16,884	18,704	18,388	18,357	17,523	16,925	
	②従事職員給与費 b1×b2	2,074	430	430	868	437	0	
従事職員数(人) b1	0.29	0.06	0.06	0.12	0.06	0.06		
職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②	34,658	19,134	18,818	19,225	17,960	16,925		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 平成22年の奄美豪雨、東日本大震災などの災害時に対住民の情報発信においてコミュニティFM局の役割が見直されている。他自治体からの問い合わせもあり、ニーズとしては高まってきていると考えている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 本来であればFM局が独自にスポンサーを取り実施されるのが理想だが、昨今の経済状況では困難であり、全国でも同様の状況。委託内容のうち防災情報の発信については行政が本来行うべきことであり妥当。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 FM放送の範囲は市内であるが、防災情報の伝達手段として活用しているため絞込みはできない。FM放送事業者も1社のみであり他社の参入も見込めないため競争が働かない。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成21年度の有明中継局設置、平成24年度の中継局増力(1W→10W)により難聴区域が解消され、所期の目的は達成されている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 FM放送業務は専門性の高い業務であり、手段等の工夫、事業内容の見直しでは改善できない。他のラジオ局へ放送を依頼するという方法も考えられるが、FMしまばらより単価が高く、広域へのPRにはよいがコストを掛ける必要までは感じられない。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 平成25年度から業務委託費の見直しを行なって減としており、今後毎年継続していく方針である。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の類似の事業がみられず、統合は困難。事務自体はそれほどの手間がかかっておらず見直しの余地はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 FM放送事業者へは市からの職員派遣等はおこなわれておらず、業務委託費の範囲内で独自に活動されており問題ない。	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 FM放送については電波の届く範囲全員にサービスが提供されており問題ない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.80

◎ 総合評価

評 価 結 果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判 断 理 由	<p>特に災害時の情報伝達においてコミュニティFM局の果たす役割が全国的に評価されてきている。本市では平成19年度に開設以来、大規模災害が発生しておらず目立つ効果が現れていないが、運営ノウハウの蓄積や、市の支援を受け新たにインターネットラジオの取り組み(スマートフォン、タブレットでの情報伝達)がなされるなど努力されており一定の評価はできると考えている。</p> <p>本市の防災無線更新にあたってはFM放送局との連携が検討されている。</p> <p>なお、成果指標としてFM放送の聴取率を上げるのが最もわかりやすいが、聴取率測定にはかなりのコストがかかるため、実現できていない。この点については簡易アンケートの実施で傾向をつかむことは可能とも考えられるため、FM放送委託業者にはたらしかけを行う予定としている。</p>
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等) ・FM放送機器の更新
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△289 (千円)